

議案第 2 号

令和 4 年 度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

令和 4 年度大井上水道企業団水道事業会計予算	1 ~ 2
実 施 計 画 収益的収入及び支出	3 ~ 4
資本的収入及び支出	4
予算調整基礎資料 収益的収入	5 ~ 6
収益的支出	6 ~ 11
資本的収入	12
資本的支出	12 ~ 13
建設改良工事等の内訳明細表	14 ~ 15
予定キャッシュ・フロー計算書	16
給 与 費 明 細 書 1.総 括	17 ~ 18
2.給料及び手当の増減額の明細	18
3.給料及び手当の状況	19 ~ 21
令和 3 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	22
令和 3 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	23 ~ 25
令和 3 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	26 ~ 27
令和 4 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	28
令和 4 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	29 ~ 31
令和 4 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	32 ~ 33

令和4年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 配 水 量	3,110,000m ³
(2) 一 日 平 均 配 水 量	8,521m ³
(3) 給 水 戸 数	7,913戸
(4) 建 設 改 良 費	235,388千円
(5) 主要な建設改良事業	
水源施設改良費	下坂水源地改築工事
送配水施設改良費	市道泉町代官町線 島田市金谷代官町地内配水管布設替工事ほか

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	373,684千円
第1項 営業収益	353,826千円
第2項 営業外収益	19,857千円
第3項 特別利益	1千円

支 出	
第1款 事業費	349,340千円
第1項 営業費用	333,803千円
第2項 営業外費用	14,517千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 255,247 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,206 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,911 千円、当年度分損益勘定留保資金 149,380 千円、減債積立金 26,266 千円、建設改良積立金 55,484 千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	6,407千円
第1項 固定資産売却代金	10千円
第2項 補 助 金	10千円
第3項 負 担 金	5,000千円
第4項 加 入 分 担 金	1,387千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	261,654千円
第1項 建 設 改 良 費	235,388千円
第2項 企 業 債 償 還 金	26,266千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	79,137千円
(2) 交 際 費	50千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

令和4年3月3日提出

大井上水道企業団企業長 染 谷 絹 代

令和4年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業収益			373,684	375,983	△ 2,299	△ 0.6
	1. 営業収益		353,826	357,219	△ 3,393	△ 0.9
		1. 給水収益	352,650	355,773	△ 3,123	△ 0.9
		2. 受託工事収益	814	1,082	△ 268	△ 24.8
		3. その他の営業収益	362	364	△ 2	△ 0.5
	2. 営業外収益		19,857	18,763	1,094	5.8
		1. 受取利息及び配当金	180	210	△ 30	△ 14.3
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	624	336	288	85.7
		4. 長期前受金戻入	18,408	17,141	1,267	7.4
		5. 雑収益	635	1,066	△ 431	△ 40.4
	3. 特別利益		1	1	0	-
		1. 固定資産売却益	1	1	0	-

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業費			349,340	339,184	10,156	3.0
	1. 営業費用		333,803	321,045	12,758	4.0
		1. 原浄及び配給水費	114,292	107,737	6,555	6.1
		2. 受託工事費	834	2,000	△ 1,166	△ 58.3
		3. 総係費	50,889	47,471	3,418	7.2
		4. 減価償却費	165,843	161,327	4,516	2.8
		5. 資産減耗費	1,945	2,510	△ 565	△ 22.5
	2. 営業外費用		14,517	17,119	△ 2,602	△ 15.2
		1. 支払利息	4,207	4,809	△ 602	△ 12.5
		2. 調査費	10	10	0	-
		3. 雑支出	300	300	0	-
		4. 消費税	10,000	12,000	△ 2,000	△ 16.7

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本の収入			6,407	6,587	△ 180	△ 2.7
	1. 固定資産売却代金		10	100	△ 90	△ 90.0
		1. 固定資産売却代金	10	100	△ 90	△ 90.0
	2. 補助金		10	100	△ 90	△ 90.0
		1. 県補助金	10	100	△ 90	△ 90.0
	3. 負担金		5,000	5,000	0	-
		1. 負担金	5,000	5,000	0	-
	4. 加入分担金		1,387	1,387	0	-
		1. 加入分担金	1,387	1,387	0	-

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本の支出			261,654	257,664	3,990	1.5
	1. 建設改良費		235,388	231,764	3,624	1.6
		1. 水源施設改良費	65,000	0	65,000	-
		2. 送配水施設改良費	155,888	216,764	△ 60,876	△ 28.1
		3. 固定資産購入費	12,500	13,000	△ 500	△ 3.8
		4. 予備費	2,000	2,000	0	-
	2. 企業債償還金		26,266	25,900	366	1.4
		1. 企業債償還金	26,266	25,900	366	1.4

予 算 調 整 基 礎 資 料

収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業 収益		353,826			
	1. 給水収益	352,650	1. 給水料	352,650	13mm 5,943 件 171,356,000 円 20mm 1,737 件 62,645,000 円 25mm 156 件 11,814,000 円 30mm 7 件 1,460,000 円 40mm 37 件 17,320,000 円 50mm 22 件 14,269,000 円 75mm 10 件 19,001,000 円 150mm 1 件 22,723,000 円 ----- 7,913 件 320,588,000 円 消費税額 (10%) 32,058,800 円 ----- 税込額 352,646,800 円
	2. 受託工事収益	814	1. 雑修繕工事収益	814	
	3. その他の営業 収益	362	1. 証明手数料	1	
			2. 督促手数料	1	
			3. 消火栓保守料	16	
			4. 開栓手数料	90	
			5. 指定手数料	152	
			6. 補償費	1	
			7. 審査手数料	50	
			8. 検査手数料	50	
			9. 確認手数料	1	
2. 営業 外収益		19,857			
	1. 受取利息及び 配当金	180	1. 預金利子	180	
	2. 県補助金	10	1. 県補助金	10	
	3. 他会計補助金	624	1. 他会計補助金	624	
	4. 長期前受金戻入	18,408	1. 長期前受金戻入	18,408	工事負担金戻入 4,002 国庫補助金戻入 2,121 県補助金戻入 3,920

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					加入分担金戻入 2,258
					受贈財産評価額戻入 6,107
	5. 雑収益	635	1. 不用品売却収益	1	
			2. 量水器取替益	563	
			3. 雑収入	71	
3. 特別利益		1			
	1. 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益	1	
事業収益計		373,684			

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業費用		333,803			
	1. 原浄及び配給水費	114,292	1. 給料	15,014	正規職員給料 12,084 再任用職員給料 2,930
			2. 手当等	7,639	扶養手当 594 期末手当 2,004 勤勉手当 1,596 管理職手当 311 時間外勤務手当 778 住居手当 1,344 通勤手当 146 日直手当 311 児童手当 480 管理職員特別勤務手当 75
			3. 賞与引当金繰入額	1,857	
			4. 法定福利費	4,474	共済組合負担金 4,400 公務災害補償基金負担金 52 その他保険料 22

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			5. 法定福利費引当金繰入額	400	
			6. 退職給付費	1,813	
			7. 旅費	157	
			8. 被服費	70	作業服等購入費
			9. 備用品費	443	消耗品費 300 備品費 143
			10. 燃料費	577	
			11. 通信運搬費	1,116	電話回線使用料 1,106 運搬費 10
			12. 委託料	8,562	電気設備検査保守委託料 1,238 緊急遮断弁維持管理委託料 350 消防設備等点検委託料 174 量水器取替委託料 200 量水器検針委託料 3,796 消石灰設備点検委託料 352 漏水調査業務委託料 110 構内整備委託料 1,000 その他委託料 1,342
			13. 手数料	4,089	水質検査手数料 3,398 職員保菌検査手数料 11 草刈等ゴミ処理手数料 110 ソフト等使用料及び保守料 548 その他手数料 22
			14. 賃借料	598	用地借料 67 機械借料 121 送水管使用料 410
			15. 修繕費	14,598	電気計装設備修繕費 2,230 ポンプ設備修繕費 732 機械器具修繕費 754 ストレーナ点検修理費 33

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					庁舎及び建物修繕費 100
					送配水施設及び配水池等整備費 1,000
					送配水管維持管理費 7,715
					自動車修繕費 534
					その他修繕費 1,500
			16. 路面復旧費	100	
			17. 動力費	47,652	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	2,025	次亜塩素液購入費 1,037 水道用消石灰購入費 988
			19. 材料費	1,250	材料出庫費 750 直出材料購入費 500
			20. 量水器取替費	1,758	量水器出庫
			21. 雑費	100	
	2. 受託工 事費	834	1. 工事請負費	814	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	50,889	1. 給料	19,328	企業長給料 60 正規職員給料 15,665 会計年度任用職員給料 3,603
			2. 手当等	8,173	扶養手当 594 期末手当 3,200 勤勉手当 1,886 管理職手当 756 時間外勤務手当 1,002 通勤手当 126 日直手当 189 児童手当 420
			3. 賞与引当金繰 入額	2,500	
			4. 報酬	477	理事報酬 60 議員報酬 177

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					監査委員報酬 170
					審査会委員報酬 70
			5. 法定福利費	5,261	共済組合負担金 4,450
					公務災害補償基金負担金 71
					その他保険料 740
			6. 法定福利費引当金繰入額	500	
			7. 退職給付費	2,350	
			8. 旅費	456	議員及び監査委員等費用弁償 230
					普通旅費 226
			9. 被服費	50	事務服等購入費
			10. 備用品費	958	受信料及び図書購読料 362
					備品費 205
					消耗品費 315
					図書購読料（軽減税率分） 76
			11. 印刷製本費	1,826	事務用書類印刷費 965
					印刷機保守料 566
					例規集印刷製本費 195
					その他印刷製本費 100
			12. 通信運搬費	1,459	電話料等 919
					郵送料 540
			13. 委託料	1,313	庁舎警備委託料 1,202
					会議録作成委託料 101
					その他委託料 10
			14. 手数料	2,891	料金徴収手数料 502
					弁護士等手数料 132
					ソフト使用料及び保守料 1,875
					事務所ゴミ処理手数料 73
					浄化槽維持管理等手数料 99
					その他手数料 210
			15. 賃借料	293	事務用機器等借上料 198
					事務所清掃器具借上料 95

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			16. 修繕費	360	事務所修繕費 260 事務用機器修繕費 100
			17. 補償費	50	
			18. 研修費	576	議員及び監査委員研修費 516 職員研修費 60
			19. 交際費	50	
			20. 食糧費	70	
			21. 厚生費	167	団体生命共済掛金 45 職員健康診断料 112 職員福利厚生費 10
			22. 会費負担金	474	日本水道協会会費負担金等 220 全国水道企業団協議会会費負担金等 94 その他の会費負担金 160
			23. 保険料	1, 173	自動車損害賠償保険料 347 建物共済負担金 600 水道施設賠償責任保険料 226
			24. 車両重量税	23	
			25. 貸倒引当金繰入額	100	
			26. 貸倒損失	1	
			27. 雑費	10	
	4. 減価償却費	165, 843	1. 建物	5, 835	
			2. 構築物	141, 934	
			3. 機械及び装置	9, 732	
			4. 車両運搬具	2, 216	
			5. 工具、器具及び備品	1, 290	
			6. ソフトウェア	4, 836	
	5. 資産減耗費	1, 945	1. 固定資産除却損	1, 935	
			2. たな卸資産減耗費	10	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
2. 営業外費用		14,517			
	1. 支払利息	4,207	1. 一時借入金利息	10	
			2. 長期借入金利息	4,197	
	2. 調査費	10	1. 調査費	10	
	3. 雑支出	300	1. 雑支出	300	
	4. 消費税	10,000	1. 消費税	10,000	
3. 特別損失		20			
	1. 固定資産売却損	10	1. 固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	10	1. 過年度損益修正損	10	
4. 予備費		1,000			
	1. 予備費	1,000	1. 予備費	1,000	
事業費計		349,340			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 固定資産売却代金		10			
	1. 固定資産売却代金	10	1. 固定資産売却代金	10	
2. 補助金		10			
	1. 県補助金	10	1. 県補助金	10	
3. 負担金		5,000			
	1. 負担金	5,000	1. 工事負担金	5,000	
4. 加入分担金		1,387			
	1. 加入分担金	1,387	1. 加入分担金	1,387	
計		6,407			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費		235,388			
	1. 水源施設改良費	65,000	1. 工事請負費	65,000	下坂水源地改築工事
	2. 送配水施設改良費	155,888	1. 給 料	5,017	職員1名分
			2. 手 当 等	3,240	扶養手当 258
					期末手当 1,210
					勤勉手当 986
					管理職手当 653
					日直手当 63
					管理職員特別勤務手当 70
			3. 法定福利費	1,718	共済組合負担金 1,700 公務災害補償基金負担金 18
			4. 退職給付費	753	
			5. 旅 費	60	
			6. 備 消 品 費	50	
			7. 印刷製本費	50	事務用書類印刷費

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			8. 工事請負費	130,500	
			9. 設計委託費	12,500	
			10. 材 料 費	1,000	
			11. 諸 費	1,000	
	3. 固定資産購入費	12,500	1. 機械及び装置購入費	7,500	
			2. 工具器具備品購入費	1,000	
			3. ソフトウェア購入費	4,000	
	4. 予備費	2,000	1. 予 備 費	2,000	
2. 企業債償還金		26,266			
	1. 企業債償還金	26,266	1. 企業債償還金	26,266	
計		261,654			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 水源施設改良費－工事請負費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	下坂水源地改築工事	65,000	説明資料 P. 1
計		65,000	

2. 送配水施設改良費－工事請負費（材料・諸費含む）

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	市道泉町代官町線 島田市金谷代官町地内配水管布設替工事	36,000	説明資料 P. 2
2	市道沢川線 島田市金谷都町地内配水管布設替工事	13,100	" P. 3
3	市道新金谷南4号線 島田市金谷東二丁目地内配水管布設替工事	14,800	" P. 4
4	島田市金谷天王町地内下坂配水池流入管布設替工事	12,000	" P. 5
5	市道農協試験場線 島田市金谷猪土居地内配水管布設替工事	14,600	" P. 6
6	県道菊川榛原線 牧之原市勝俣地内配水管布設替工事	10,000	" P. 7
7	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	30,000	" P. 8
計		130,500	

3. 設計委託費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	下坂配水池系直送方式実施設計業務委託	12,500	説明資料 P. 9
計		12,500	

4. 機械及び装置購入費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	深井戸用水中モーターポンプ購入	3,000	説明資料 P. 10
2	中継ポンプ所変圧器購入	3,500	" P. 11
3	量水器購入	1,000	" P. 12
計		7,500	

5. 工具器具備品購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	工具器具備品購入	1,000	説明資料 P. 13
計		1,000	

6. ソフトウェア購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	ソフトウェア購入	4,000	説明資料 P. 14
計		4,000	

7. 予備費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	予備費	2,000	説明資料 P. 15
計		2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,794,368
減価償却費	165,843,000
貸倒引当金の増減額（減少は△）	50,000
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 86,000
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	△ 39,000
長期前受金戻入額	△ 18,408,000
受取利息及び受取配当金	△ 180,000
支払利息	4,207,000
資産減耗費	1,945,000
固定資産売却損益（益は△）	10,000
未収金の増減額（増加は△）	△ 50,000
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 1,904,091
未払金の増減額（減少は△）	△ 4,467,000
小計	157,715,277
利息及び配当金の受取額	180,000
利息の支払額	△ 4,207,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,688,277

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 215,055,277
有形固定資産の売却による収入	9,091
工事負担金の受入による収入	5,000,000
県補助金の受入による収入	10,000
加入分担金の受入による収入	1,260,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,775,277

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 26,266,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,266,000

IV 資金増加(減少)額 △ 81,353,000

V 資金期首残高 546,364,797

VI 資金期末残高 465,011,797

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	12 (0人)	0	39,359	27,425	66,784	12,353	79,137
前 年 度	1	12 (0人)	0	37,397	26,852	64,249	11,932	76,181
比 較	0	0 (0人)	0	1,962	573	2,535	421	2,956

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	1,446	8,871	6,368	1,720	1,780	145	1,344	272	563	4,916
	前年度	1,128	8,359	6,137	1,518	1,720	175	1,344	297	563	5,611
	比 較	318	512	231	202	60	△ 30	0	△ 25	0	△ 695

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内には、再任用短時間勤務職員(地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	10 (0人)	0	35,756	26,577	62,333	11,613	73,946
前 年 度	1	10 (0人)	0	34,733	26,447	61,180	11,369	72,549
比 較	0	0 (0人)	0	1,023	130	1,153	244	1,397

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	1,446	8,071	6,368	1,720	1,780	145	1,344	224	563	4,916
	前年度	1,128	8,061	6,137	1,518	1,661	175	1,344	249	563	5,611
	比 較	318	10	231	202	119	△ 30	0	△ 25	0	△ 695

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0 (2人)	0	3,603	848	4,451	740	5,191
前 年 度	0	0 (2人)	0	2,664	405	3,069	563	3,632
比 較	0	0 (2人)	0	939	443	1,382	177	1,559

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	800	0	48	0	0
	前年度	298	59	48	0	0
	比 較	502	△ 59	0	0	0

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備考
給 料	1,962	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	1,023		
		その他の増減分	939		
手 当	573	制度改正に伴う増減分	△ 564	期末手当の改定 6月1.275月→1.125月 12月1.275月→1.125月	
		その他の増減分	1,137	扶養手当 318 期末手当 1,094 勤勉手当 213 管理職手当 202 時間外手当 60 日直手当 0 管理職員特別勤務手当 △30 住居手当 0 通勤手当 △25 退職給付費 △695	(千円)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,410	
	平均給与月額 (円)	324,729	
	平均年齢 (歳)	42歳0月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,764	
	平均給与月額 (円)	313,394	
	平均年齢 (歳)	43歳3月	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	備 考
		行政職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	3 (0)	30.0 (0)	
	3 級	3 (0)	30.0 (0)	
	2 級	1 (0)	10.0 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	
令和3年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	9.1 (0)	
	6 級	1 (0)	9.1 (0)	
	5 級	1 (0)	9.1 (0)	
	4 級	4 (0)	36.3 (0)	
	3 級	3 (0)	27.3 (0)	
	2 級	1 (0)	9.1 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	11 (0)	100.0 (0)	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	局 長 次 長	主 幹 上級係長	係 長 上級主任	主 任	主 査	主 事 技 師	書 記 技 手

(4) 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		90
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		90

(5) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.250)	有	

注 () 内には、再任用職員について外書きする。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持家の月額 借家の月額及び算定基準が一部異なる
通 勤 手 当	異 な る	自動車等により通勤している職員の距離及び額の 区分が異なる

令和3年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	321,472,727		
(2) 受託工事収益	553,000		
(3) その他の営業収益	<u>352,363</u>	322,378,090	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	90,546,412		
(2) 受託工事費	379,091		
(3) 総係費	45,376,587		
(4) 減価償却費	161,271,829		
(5) 資産減耗費	<u>4,450,000</u>	<u>302,023,919</u>	
営業利益			20,354,171
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	210,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	336,000		
(4) 長期前受金戻入	18,031,646		
(5) 雑収益	<u>1,059,454</u>	19,637,100	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,799,000		
(2) 調査費	9,091		
(3) 雑支出	<u>13,637</u>	<u>4,821,728</u>	<u>14,815,372</u>
経常利益			35,169,543
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			35,169,543
前年度繰越利益剰余金			20,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>25,900,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>81,069,543</u></u>

令和3年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		108,989,101		
ロ	建 物	208,522,078			
	減価償却累計額	<u>△ 104,624,769</u>	103,897,309		
ハ	構 築 物	6,280,391,884			
	減価償却累計額	<u>△ 2,909,371,198</u>	3,371,020,686		
ニ	機 械 及 び 装 置	614,280,213			
	減価償却累計額	<u>△ 516,154,392</u>	98,125,821		
ホ	車 両 運 搬 具	19,985,000			
	減価償却累計額	<u>△ 9,507,050</u>	10,477,950		
ヘ	工具、器具及び備品	39,627,725			
	減価償却累計額	<u>△ 33,915,361</u>	5,712,364		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>45,541,913</u>		
有形固定資産合計				3,743,765,144	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	電 話 加 入 権		192,350		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,865,200</u>		
無形固定資産合計				<u>10,057,550</u>	
固 定 資 産 合 計					3,753,822,694
2. 流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金		546,364,797		
(2)	未 収 金	60,050,000			
	貸倒引当金	<u>△ 50,000</u>	60,000,000		
(3)	貯 蔵 品		9,701,405		
(4)	前 払 金		<u>328,980</u>		
流動資産合計					<u>616,395,182</u>
資 産 合 計					<u><u>4,370,217,876</u></u>

負債の部

円

円

円

円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

185,570,420

企業債合計

185,570,420

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

169,559,066

引当金合計

169,559,066

固定負債合計

355,129,486

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

26,265,883

企業債合計

26,265,883

(2) 未払金

7,220,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,123,000

ロ 法定福利費引当金

1,059,000

引当金合計

6,182,000

流動負債合計

39,667,883

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金 286,910,995

収益化累計額 △ 159,623,936

127,287,059

ロ 国庫補助金 107,302,948

収益化累計額 △ 64,593,702

42,709,246

ハ 県補助金 174,348,048

収益化累計額 △ 100,183,351

74,164,697

ニ 加入分担金 109,367,737

収益化累計額 △ 58,016,925

51,350,812

ホ 受贈財産評価額 278,170,402

収益化累計額 △ 149,393,760

128,776,642

長期前受金合計

424,288,456

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰延収益合計

429,422,456

負債合計

824,219,825

資 本 の 部

円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固有自己資本金

31,604,727

(2) 組入自己資本金

3,096,990,322

資 本 金 合 計

3,128,595,049

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

44,100,000

ロ 建設改良積立金

291,258,459

ハ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

81,069,543

利 益 剰 余 金 合 計

416,428,002

剰 余 金 合 計

417,403,002

資 本 合 計

3,545,998,051

負 債 資 本 合 計

4,370,217,876

令和3年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	149,160円
------	----------

1 年超	310,750円
------	----------

計	459,910円
---	----------

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金22,984円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当14,473,000円の支給にあたり、賞与引当金4,420,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費 10,476,000 円の支払いにあたり、法定福利費引当金824,000円を取り崩す予定である。

令和4年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	320,590,909		
(2) 受託工事収益	814,000		
(3) その他の営業収益	<u>352,363</u>	321,757,272	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	106,958,743		
(2) 受託工事費	759,091		
(3) 総係費	49,890,928		
(4) 減価償却費	165,843,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,945,000</u>	<u>325,396,762</u>	
営業利益			△ 3,639,490
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	180,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	624,000		
(4) 長期前受金戻入	18,408,000		
(5) 雑収益	<u>628,454</u>	19,850,454	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,207,000		
(2) 調査費	9,091		
(3) 雑支出	<u>273,232</u>	<u>4,489,323</u>	<u>15,361,131</u>
経常利益			11,721,641
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>909</u>	909	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,091</u>	<u>19,091</u>	<u>△ 18,182</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	<u>△ 909,091</u>
当年度純利益			10,794,368
前年度繰越利益剰余金			81,069,543
その他未処分利益剰余金変動額			<u>81,749,865</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>173,613,776</u></u>

令和4年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		108,989,101		
ロ 建 物	208,522,078			
減価償却累計額	△ 110,459,769	98,062,309		
ハ 構 築 物	6,420,946,884			
減価償却累計額	△ 3,051,305,198	3,369,641,686		
ニ 機 械 及 び 装 置	621,771,122			
減価償却累計額	△ 525,886,392	95,884,730		
ホ 車 両 運 搬 具	19,985,000			
減価償却累計額	△ 11,723,050	8,261,950		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,627,725			
減価償却累計額	△ 35,205,361	5,422,364		
ト 建 設 仮 勘 定		105,597,190		
有形固定資産合計			3,791,859,330	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		192,350		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		9,029,200		
無形固定資産合計			9,221,550	
固 定 資 産 合 計				3,801,080,880
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		465,011,797		
(2) 未 収 金	60,100,000			
貸倒引当金	△ 100,000	60,000,000		
(3) 貯 蔵 品		11,595,496		
(4) 前 払 金		328,980		
流動資産合計			536,936,273	
資 産 合 計				4,338,017,153

負債の部

円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

159,091,420

企業債合計

159,091,420

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

169,559,066

引当金合計

169,559,066

固定負債合計

328,650,486

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

26,478,883

企業債合計

26,478,883

(2) 未払金

2,753,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,037,000

ロ 法定福利費引当金

1,020,000

引当金合計

6,057,000

流動負債合計

35,288,883

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金 291,910,995

収益化累計額 △ 163,625,936

128,285,059

ロ 国庫補助金 107,302,948

収益化累計額 △ 66,714,702

40,588,246

ハ 県補助金 174,358,048

収益化累計額 △ 104,103,351

70,254,697

ニ 加入分担金 110,628,646

収益化累計額 △ 60,274,925

50,353,721

ホ 受贈財産評価額 278,170,402

収益化累計額 △ 155,500,760

122,669,642

長期前受金合計

412,151,365

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰延収益合計

417,285,365

負債合計

781,224,734

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固 有 自 己 資 本 金

31,604,727

(2) 組 入 自 己 資 本 金

3,096,990,322

資 本 金 合 計

3,128,595,049

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

17,834,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

235,774,594

ハ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

173,613,776

利 益 剰 余 金 合 計

427,222,370

剰 余 金 合 計

428,197,370

資 本 合 計

3,556,792,419

負 債 資 本 合 計

4,338,017,153

令和4年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡縣市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	149,160円
------	----------

1 年超	161,590円
------	----------

計	310,750円
---	----------

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金50,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当16,005,000円の支給にあたり、賞与引当金5,123,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費 12,512,000 円の支払いにあたり、法定福利費引当金1,059,000円を取り崩す予定である。